

事務 事業名	コード1	1750	防災対策事業	課	総務課					
	コード2			所屬班	地域安全班					
			☐ 主要事業	電話番号	62-5311	内線	228			
政策 体系	基本方針	1	安全で魅力のあるまちづくり	予算	会計			款	項	目
	施策	4	消防・防災対策	科目	一般会計			09	01	03
	施策の展開	1	消防・防災体制の充実	根拠 法令	災害対策基本法					
	基本事業	59								

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述⇒	・災害時に備えて、非常用食糧(アルファ米・パンの缶詰・飲料水など)や資機材等を計画的に整備する。 ・防災訓練や防災に関する啓発活動の実施により、住民一人ひとりの防災意識の向上を図る。 ・災害時における生活用水として設置してある防災井戸の維持管理を行う。 ・地区住民からなる自主防災組織の育成に努め、自助・共助を基本とした災害に強い安全・安心なまちづくりを推進する。 【業務の流れ】 ・備蓄品の購入事務: 災害用備蓄品の在庫確認⇒契約⇒賞味期限間近のものを防災訓練等で利用⇒各防災備蓄倉庫へ配分 ・防災訓練事務: 訓練日程・実施場所の決定⇒訓練内容の検討⇒関係機関部署との協議⇒説明会の開催⇒会場準備⇒訓練

(2)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
事業 内 訳	報酬費、普通旅費、消耗品費、燃料費、修繕料、手数料、保険料、委託料、建物等借上料	千円	0	0	0	0		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
② 延べ業務時間の内訳		千円	1,932	6,867	1,761	13,923		
・【備蓄品の購入事務】(在庫確認12箇所×2時間、その他2時間)		事業費計(A)	千円	1,932	6,867	1,761	13,923	0
・【防災訓練事務】(訓練当日550人×2回×4時間、準備20時間×2回)		人件費	人	1,11	1,11	1,11	2,22	
		延べ業務時間	時間	2,246	2,246	2,246	4,466	
		人件費計(B)	千円	8,535	8,535	8,535	16,971	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	10,467	15,402	10,296	30,894	0

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) ・非常用食糧の購入 ・防災用備品の購入 ・防災訓練の実施(津波避難訓練)	ア 防災訓練の実施数	回	1	1	1	2		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動) ・防災用備品の購入 ・防災訓練の実施(総合防災訓練・津波避難訓練)	イ 防災講座の実施数	回	1	2	5	5		
		ウ 備蓄食糧	人分	1,713	2,200	1,733	1,945		
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	・全市民 ・防災訓練対象地区の市民	ア 全市民数	人	70,376	70,138	69,749	69,223		
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 防災訓練対象地区の市民数	人	1,529	4,447	8,550	22,928		
	・防災に対する知識を高め、防災意識の向上を図る。	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	ア 防災訓練の参加者率 (防災訓練対象地区における参加者率)	%	7.2	6.3	19.8	20.0		
	・防災意識の向上により、住民どおしが相互に協力し合い、防災活動に取り組み災害に強い安全・安心なまちづくりを推進する。	イ 防災あさひのメール配信登録者数 (防災あさひのメール配信に登録している市民の数)	人	338	344	560	668		
		⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
		ア 自主防災組織数 (住民による自主防災組織を結成した数)	組織	0	0	0	0		
		イ ()	組織						

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
地域防災計画に基づき、官・民・関係団体が一体となった防災体制を構築するとともに、安全で安心な防災まちづくりを行うため。	平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降から、防災に対する住民意識の変化が見られる。	住民から非常用食糧の備蓄数の増加や各地域ごとでの避難訓練の実施などの意見があった。

事務事業名	防災対策事業	課名	総務課	班名	地域安全班
-------	--------	----	-----	----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	地域住民や関係機関が参加する防災訓練の実施により防災意識の向上が図れる。
	② 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	防災訓練においては、対象地区を限定し、現在は1年に1箇所で開催しているため、対象地区になるのが数年に1回となってしまう。防災意識の向上を図るためには、毎年実施する必要がある、地区毎の防災訓練や防災訓練の対象を市内全域にするなどの検討が必要である。
	③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	災害対策基本法により、市は住民の生命、身体及び財産を災害から保護するとなっており、災害対策については市が行うべき事業である。ただ、防災活動や非常用食糧等の備蓄については住民自らが行う必要もあり、防災訓練等において防災への関心を促し、官民一体となった地域防災体制作りが必要と考える。
	④ 成果の現状水準	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	防災訓練については、当初受動的な参加がほとんどであったが、東日本大震災後に初めて行った平成23年度の津波避難訓練においては、積極的な参加が目立ち、近隣市と比べても参加率は高いほうである。しかし、防災メールについては、東日本大震災以降に登録者数は伸びているが、当市の人口に比べると少ない状況であり、近隣市に比べても登録者数は少ない。
	⑤ 成果の向上余地	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？	活動量を増やすだけでは、受動的な参加が増えるだけで防災に対する意識は必ずしも向上しない。そのため、防災訓練にてアンケート等を実施し、住民目線でのような防災訓練なら参加したいのか意見を聴取し、検討する必要がある。
有効性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	災害対策基本法により、市は住民の生命、身体及び財産を災害から保護するとなっており、災害対策については市が行うべき事業である。
	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	防災関係については、現在、市として重点を置いている事業であるため、事業費の削減は難しい。
効率性 評価	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	防災訓練については、場所の変更や訓練内容の検討により資料作成や説明会の開催などが必要となるため、業務時間の削減は難しい。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	防災訓練の場合は対象地区を選定して実施しているため、1年単位で考えると不公平と考えられる。また、備蓄品については、全地区を対象としているため公平である。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	市民に防災意識を根付かせることが重要だが、職員の意識改革も含め、普段から訓練を繰り返し行う必要があり、訓練内容を工夫することでマンネリ化による慣れがないようにしたい。また、訓練内容も地域の特性により対応すべきである。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)		※2～3年後を目処にした方向性			(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐ 目的再設定 ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☒ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止		☐ 行政関与の見直し ☐ 事業統廃合・連携(関連事業： ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化			<table border="1"><thead><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																											
		削減	維持		増加																								
成果	向上		○																										
	維持																												
	低下																												
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																													
① 訓練の内容・場所・回数等について、今年度中に訓練概要の作成を行う。 ② ③ ④																													
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																													
① 住民の協力体制が一部の役員等に偏ってしまう。 ② 市民一人ひとりの防災意識の向上を図るための防災教育や情報の提供を行う。 ③ ④																													

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			